

ミニシタ
あぜみち通信

* * * * *

平成30年2月1日

第206号

編集・発行：(一社)愛知県農業会議

◎ **理事会を開催しました**

1月11日に「愛知県三の丸庁舎」において、農業会議の平成29年度第6回理事会を開催しました。

喫緊の課題となっている農地利用最適化の推進に関する農業会議の対応を議題とし、去る11月13日に開催した農政関係の常設審議委員会の結果を報告しました。

要約すると、大半の農業委員会において、新体制移行を受けて今後の取組方向を模索する中で、農地利用最適化交付金及び農地中間管理事業については、積極的に活用する道を探るべきという意見が出された一方で、これまでに農地の集積がかなり進んできた実績も評価すべきであり、同事業について運用面の改善を期待するといった意見が出されました。

これを受けて、理事会においては、①更に各農業委員会の意向を把握した上で、平成30年度の事業計画及び予算を立案すること、②3月27日開催の臨時総会において今後の取組について認識を共有するための「申し合わせ決議」を行うこと、③平成30年度にすべての農業委員会において新体制移行が完了することからこれまで取り組んできた組織運動を継承・発展させる農業委員会活動の活性化を目指す新たな運動の展開を検討することが了承されました。

◎ **女性農業委員登用促進研修会が開催されました**

1月10日、11日に東京都千代田区の「主婦会館」において、都道府県農業会議及び府県女性農業委員組織主催の「平成29年度女性農業委員登用促進研修会」が開催され、全国の農業委員、農業会議職員等約120人が参加しました。

茨城県神栖市農業委員の原範子氏が「女性の元気が農業・農村の元気」と題して講演した後、農地利用最適化の推進に向けた農業委員に求められる役割と取組及び地域における女性登用の状況と今後の対応をテーマに、参加者による意見交換・グループ討議を行い、受け手と出し手の双方の思いを汲んだ対策の重要性や食育活動から新規参入、遊休農地対策への発展の可能性などヒントとなる意見が多く出されました。

◎ 常設審議委員会（1月）の審議状況について

1月11日に「愛知県三の丸庁舎」において、農地法等に係る農業委員会からの諮問に対する答申を審議する常設審議委員会を開催しました。

1月の諮問は、農地法第5条に基づく転用事案29件、298,124㎡について審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

◎ 平成30年度農地政策課関係予算に関する担当者会議が開催されました

1月12日に名古屋市中区の東海農政局において、平成30年度農地政策課関係予算に関する担当者会議が開催されました。国の平成30年度予算の中で農業委員会に関する主な内容は、次のとおりです。

○農業委員会交付金 4,718（4,718）百万円

農業委員及び農地利用最適化推進委員の基礎的な手当等の経費を交付

○農地利用最適化交付金 8,010（6,993）百万円

農地利用最適化のための農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動に要する経費を交付

○機構集積支援事業 2,759（2,943）百万円

遊休農地の所有者の利用意向調査、農地情報公開システムの維持管理、農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質向上に向けた研修等を支援

○都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金 514（514）百万円

都道府県農業委員会ネットワーク機構が行う農地法に規定された業務に要する経費を負担

○農地調整費負担金 72（77）百万円

農地の利用関係の調整等に要する都道府県等の経費を交付

◎ 愛知県農業法人経営者協会設立20周年記念大会が開催されました

1月16日に名古屋市中村区の「キャッスルプラザ」において、愛知県農業法人経営者協会及び愛知県農業協同組合中央会主催の「愛知県農業法人経営者協会設立20周年記念大会」が開催されました。

第1部の記念式典では、三浦基彰会長が挨拶した後、農協中央会から同協会の発足から今日までの経過の報告がありました。

知事表彰は岩瀬靖宏氏、知事感謝状は中嶋善右衛門氏始め5名に高橋県農林水産部長から授与され、中央会感謝状は中野勝氏始め4名に前田農協中央会会長から授与されました。その後、来賓として、幸田東海農政局長、高橋県農林水産部長及び前田農協中央会会長が祝辞を述べました。

第2部の記念講演会では、まず森剛一全国農業経営コンサルタント協会会長が「これからの農業法人経営のあり方について」と題して、農地所有適格法人制度の創設や

税制改正により法人経営の創意工夫の幅が広がっている状況について説明しました。

次いで、野球解説者の山本昌氏が「長く現役を続けるためのセルフマネジメント」と題して、年齢を考慮したトレーニングを毎日行い、登板の準備を怠らなかったといった体験談を語りました。

◎ **新・農業人フェア（大阪会場）が開催されました**

1月27日に大阪市中央区の「大阪マーチャンダイズマート」において、リクルートジョブズ主催の「新・農業人フェア（大阪会場）」が開催されました。（後援：農林水産省、厚生労働省 協賛：（一社）全国農業会議所、全国新規就農相談センター他）

内容は、農業を仕事にすることに興味のある様々な方が気軽に情報を得たり、独立に向けた具体的な道筋や就職・転職先を見つけたりすることのできるイベントです。

愛知県農業会議は、愛知県新規就農相談センターとして、愛知県農業経営課、（公財）愛知県農業振興基金とともに就職支援・相談ブースに出展し、10組13人の就職相談等を受けました。

◎ **全国農業図書代表企画委員会議が開催されました**

1月31日に東京都千代田区の「全国農業会議所」において、「平成29年度下期全国農業図書代表企画委員会議」が開催されました。

会議では、①平成29年度出版事業の実施状況、②平成29年度末に向けた普及対策の強化、③平成30年度事業計画及び刊行計画等、④平成30年度代表企画委員、⑤今後の出版事業の取組について説明がありました。

平成29年度は、新体制に移行する農業委員会が多かったことを反映して、12月末までの全国の農業図書の取扱額は前年に比べて26%増となりましたが、今後は伸び率が鈍化することが懸念されますので、年度末に向けて一段のご協力をお願いします。

◎ **農地利用の最適化の推進等に関する打合せ会（巡回支援）を実施しています**

1月26日に「半田市役所」において、知多地域の農業委員会を対象とする「農地利用の最適化の推進等に関する打合せ会（巡回支援）」を実施しました。今回は、農業会議のほかに県農業振興課及び県農業振興基金（農地中間管理機構）からも参加していただきました。

協議事項の一つは、農業委員会法第7条第1項に基づく農地利用最適化推進指針の策定です。県内の農業委員会の対応状況は、「策定済み」と「29年度内策定予定」が約4割に対し、「検討中」が3割強、「当面予定なし」が約2割となっています。

この推進指針は、農業委員会の必須事務とされた農地利用最適化の推進に関する事務に係る目標や推進方法を明らかにするとともに、推進委員や農業委員の活動が市町

村全体で整合性のとれたものとするためにも必要とされるものであり、第7条第1項において農業委員会に策定の努力が義務付けられています。

未策定の農業委員会においては、早期の策定をお願いします。

また、1月29日には、「愛知県三の丸庁舎」において名古屋市、瀬戸市など尾張の7市町を対象として、1月31日には、「豊橋市役所」において東三河の4市を対象として実施しました。2月においても順次各地域において巡回支援にお伺いしますので、ご協力をお願いします。

◎ 農業者年金の加入推進をお願いします

農業者年金は、農業者の老後生活の安定のための有利な制度です。引き続き積極的な加入推進活動をお願いします。

《農業者年金の特徴》

- ①積立方式の確定拠出年金であり、少子高齢時代に強い年金です。
- ②終身年金であり、80歳前にお亡くなりになった場合は死亡一時金が支払われます。
- ③支払った保険料は全額（最高80万4千円）社会保険料控除の対象となります。
- ④通常加入なら保険料の額は、月額2万円から6万7千円まで千円単位で選択できます。
- ⑤一定の要件を満たした担い手の政策支援加入なら保険料の国庫補助があります。

◎ 今後の主な行事予定

- 2月 1日 都道府県農業会議事務局長会議（東京都、参議院議員会館）
- 2月 6日 女性農業委員・推進委員研修会（中区、アイリス愛知）
- 2月 8日 理事会、常設審議委員会（三の丸庁舎）
- 2月14日 農業会議地域協議会会長会議（三の丸庁舎）
- 2月21日 新城設楽地域協議会（新城市勤労青少年ホーム）
- 2月28日 西三河地域協議会（安城市役所）
- 3月 6日 常設審議委員会、理事会（三の丸庁舎）
- 3月 7日 全国農業会議所臨時総会（東京都、ルポール麴町）
- 3月 9日 第14回女性の農業委員会活動推進シンポジウム（東京都、砂防会館）
- 3月27日 臨時総会、理事会、研修会（三の丸庁舎）
- * * * * *
- 4月18日 農業委員会新任職員等研修会（三の丸庁舎）
- 5月16日 農業委員会会長・事務局長会議（三の丸庁舎）
- 5月30日 全国農業委員会長大会・現地研修（～31日）（東京都、文京シビックホール他）